



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	① 株式等への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 日本アジア厳選投資 特化型

第1期 運用報告書(全体版)
(決算日 2019年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	円 -	% -	205.27	% -	% -	百万円 710
1期(2019年9月12日)	10,200	0	2.0	216.69	5.6	99.6	7,462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	% -	205.27	% -	% -
11月末	10,328	3.3	217.70	6.1	68.0
12月末	9,506	△ 4.9	201.35	△ 1.9	83.1
2019年 1月末	9,850	△ 1.5	213.06	3.8	90.9
2月末	10,409	4.1	220.54	7.4	86.2
3月末	10,617	6.2	222.18	8.2	87.9
4月末	10,854	8.5	227.05	10.6	93.7
5月末	10,043	0.4	206.92	0.8	88.9
6月末	10,444	4.4	216.51	5.5	92.3
7月末	10,549	5.5	216.14	5.3	98.4
8月末	9,833	△ 1.7	205.06	△ 0.1	99.4
(期末) 2019年 9月12日	10,200	2.0	216.69	5.6	99.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ MSCI AC Asia Index(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

・ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index」について

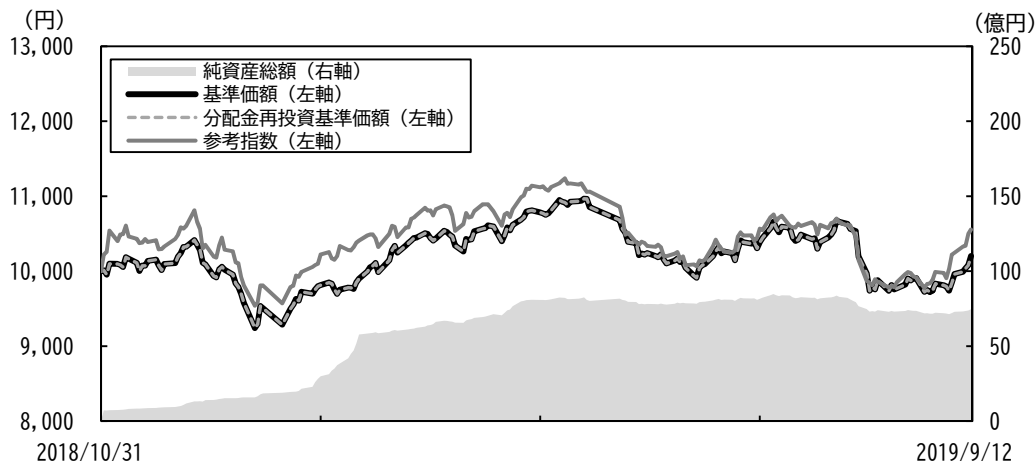
MSCI AC Asia Index は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。

また、MSCI AC Asia Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年10月31日～2019年9月12日)

基準価額は設定時に比べ2.0%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設定日 : 10,000円
第1期末 : 10,200円(既払分配金0円)
騰落率 : 2.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

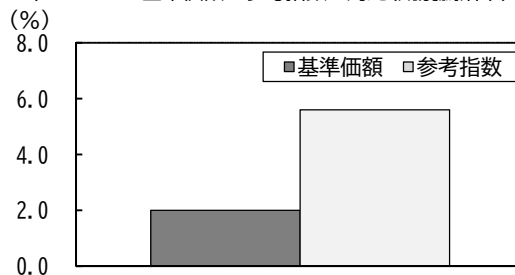
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
- 右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第1期
(2018年10月31日～2019年9月12日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、ひいては世界経済全体の同時減速への懸念が徐々に顕在化し、アジア各国の株式市場も不安定な状況が一年を通じて続きました。

このような環境のなか、当ファンドは期を通じて絶対リターンはプラスを確保しましたが、市場平均に対しては下回る結果となりました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、Thai Beverage Public Co., Ltd.、Philippine Seven Corporationなどです。

Thai Beverage Public Co., Ltd. (タイ・ビバレッジ) :

同社はタイ国内の蒸留酒市場で独占的シェアおよびビール市場で最大手の一角であるアルコール飲料企業です。同社株は2017年にベトナムの国営ビール企業S A B E C O社の買収を発表して以降、買収資金として必要な有利子負債の大幅な増加を懸念した売り圧力が続きました。しかし2019年に入ってから買収先の業績改善が見えてきたこと、国内事業も回復に転じたことから株価が上昇しました。

Philippine Seven Corporation (フィリピン・セブン・コーポレーション) :

同社はフィリピン国内においてセブンイレブンを展開するコンビニエンスストア運営会社です。同市場において圧倒的な事業規模を誇り、いまだコンビニエンスストア業態が黎明期にあるなかで市場拡大の恩恵を最も受ける企業として期待されます。当期は、引き続き積極的な出店と既存店売上動向が堅調に推移したことから株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、Samsonite International S.A.、Baidu, Inc. Sponsored ADR Class Aなどです。

Samsonite International S.A. (サムソナイト・インターナショナル) :

旅行かばんの世界首位メーカーでSamsoniteやTumiブランドなどを展開しています。当期は、米中貿易摩擦が深刻化し、とりわけ米国による関税引き上げが、中国を中心に生産を行う同社にとって業績の足枷要因となり株価が下落しました。短期的には減収減益を余儀なくされていますが、世界中に販路を持つ同社の業績はいずれ回復する見込みです。

Baidu, Inc. Sponsored ADR Class A (バイドゥ) :

中国においてインターネット検索サービス最大手の企業です。当期は、主力の検索サービスの収益源である広告事業が競争激化の影響で成長鈍化していること、また次なる収益源を確保するための先行投資が嵩んだこともあり、減益決算となり、株価の下落要因となりました。

■ 今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることが出来る可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第1期 (2018年10月31日～ 2019年9月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－ %)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	199

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2018年10月31日～2019年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	177円 (96)	1.731% (0.939)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(77)	(0.753)	
(受託会社)	(4)	(0.039)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.303 (0.303)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.059 (0.059)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	15 (9)	0.147 (0.088)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	
(印刷費用)	(5)	(0.049)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	229	2.240	

期中の平均基準価額は10,222円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	8,733,780	8,837,959	1,551,733	1,647,474

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,614,542千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,158,730千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 産	36.2	470,768	13,004	ファーストリテイリング	1.8	118,676	65,931
ソフトバンクグループ	54.3	433,763	7,988	クボタ	26	39,732	1,528
シマノ	24.2	376,664	15,564	三菱商事	14.1	36,274	2,572
ロート製薬	84.7	252,195	2,977	リクルートホールディングス	2.3	7,409	3,221
ファーストリテイリング	4.4	232,638	52,872	ユニ・チャーム	1.1	3,446	3,132
リクルートホールディングス	63.8	187,182	2,933	花 王	0.1	761	7,610
ダイキン工業	14.8	180,830	12,218				
ユニ・チャーム	54.5	179,577	3,294				
テルモ	31.6	168,726	5,339				
クボタ	97.2	167,179	1,719				

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Samsonite International S.A.(香港)	1,742.7	573,668	329	Samsonite International S.A.(香港)	1,353.6	320,204	236
PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	55,455.4	533,752	9	Baidu, Inc. Sponsored ADR Class A(アメリカ)	6.467	78,548	12,145
Philippine Seven Corporation(フィリピン)	1,844.64	477,976	259	CK Infrastructure Holdings Limited(香港)	70	60,832	869
Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	7,147.2	412,651	57	PT Kalbe Farma Tbk(インドネシア)	2,560.1	28,196	11
Singapore Technologies Engineering Ltd(シンガポール)	884.9	265,908	300				
Tencent Holdings Ltd.(香港)	54.1	255,582	4,724				
AIA Group Limited(香港)	248.6	243,401	979				
Noah Holdings Ltd. Sponsored ADR Class A(アメリカ)	54.96	241,539	4,394				
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾)	289	237,360	821				
PT Bank Central Asia Tbk(インドネシア)	1,063.4	222,987	209				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年9月12日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 7,182,046	千円 7,456,400

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千円 7,456,400	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,395	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	7,527,795	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1香港ドル=13.8円、1インドネシアルピア=0.0077円、1インドルピー=1.52円、1韓国ウォン=0.0913円、1マレーシアリングギット=25.9円、1フィリピンペソ=2.07円、1シンガポールドル=78.46円、1新台湾ドル=3.47円、1アメリカドル=108.09円です。

(注2) スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(4,161,085千円)の投資信託財産総額(7,463,458千円)に対する比率は55.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月12日現在)

項目	当期末
(A)資産	7,527,795,923円
コール・ローン等	64,266,112
スパークス・日本アジア厳選 投資マザーファンド(評価額)	7,456,400,799
未収入金	7,129,012
(B)負債	65,597,570
未払解約金	7,129,012
未払信託報酬	57,702,163
未払利息	176
その他未払費用	766,219
(C)純資産総額(A-B)	7,462,198,353
元本	7,316,170,409
次期繰越損益金	146,027,944
(D)受益権総口数	7,316,170,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,200円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	710,496,688円
期中追加設定元本額	8,069,778,995円
期中一部解約元本額	1,464,105,274円

② 分配金の計算過程

項目		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	27,983,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	67,390,410円
収益調整金額	C	50,653,767円
分配準備積立金額	D	-円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	146,027,944円
当ファンドの期末残存口数	F	7,316,170,409口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	199.59円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2018年10月31日 至2019年9月12日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 12,051円
支払利息	△ 12,051
(B)有価証券売買損益	198,575,407
売買益	289,358,332
売買損	△ 90,782,925
(C)信託報酬等	△ 103,189,179
(D)当期損益金(A+B+C)	95,374,177
(E)追加信託差損益金 (配当等相当額)	(△ 1,769)
(売買損益相当額)	(50,655,536)
(F)合計(D+E)	146,027,944
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	146,027,944
追加信託差損益金 (配当等相当額)	(4,734,826)
(売買損益相当額)	(45,918,941)
分配準備積立金	95,374,177
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年7月30日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド

第 1 期

決算日 2019年9月12日

(計算期間：2018年10月31日～2019年9月12日)

「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド」は、2019年9月12日に第1期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	205.27	—	—	0
1期(2019年9月12日)	10,382	3.8	216.69	5.6	99.7	7,456

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

※ MSCI AC Asia Index(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(設 定 日) 2018年10月31日	円 10,000	% —	205.27	% —	% —
11月末	10,345	3.5	217.70	6.1	67.9
12月末	9,537	△ 4.6	201.35	△ 1.9	83.0
2019年1月末	9,901	△ 1.0	213.06	3.8	90.8
2月末	10,479	4.8	220.54	7.4	86.1
3月末	10,706	7.1	222.18	8.2	87.8
4月末	10,962	9.6	227.05	10.6	93.8
5月末	10,163	1.6	206.92	0.8	88.8
6月末	10,584	5.8	216.51	5.5	92.2
7月末	10,710	7.1	216.14	5.3	98.3
8月末	10,001	0.0	205.06	△ 0.1	99.3
(期 末) 2019年9月12日	10,382	3.8	216.69	5.6	99.7

(注) 騰落率は設定日比です。

※ MSCI AC Asia Index(円ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は10,382円となり、第1期の騰落率は3.8%となりました。



設定日	高 値	安 値	期 末
2018/10/31	2019/4/24 2019/4/25	2018/12/25	2019/9/12
10,000円	11,075円	9,270円	10,382円

◆運用の詳細につきましては、2～5 ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2018年10月31日～2019年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31円 (31)	0.301% (0.301)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.058 (0.058)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.097 (0.097) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	47	0.456	
期中の平均基準価額は10,309円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

(1) 国内株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	617 (64)	3,291,487 (-)	45 (-)	206,300 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株 657,124	千インドネシアルピア 111,408,466	百株 25,601	千インドネシアルピア 3,665,049
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 80,321	千シンガポールドル 8,350	百株 -	千シンガポールドル -
	香 港	百株 21,154 (-)	千香港ドル 80,582 (-)	百株 14,236 (-)	千香港ドル 27,476 (443)
	フ ィ リ ピ ン	百株 18,446	千フィリピンペソ 226,930	百株 -	千フィリピンペソ -
	マ レ ー シ ア	百株 4,943	千マレーシアリングット 1,669	百株 -	千マレーシアリングット -
	台 湾	百株 2,890	千新台幣ドル 66,598	百株 -	千新台幣ドル -
	イ ン ド	百株 1,431	千インドルピー 216,109	百株 -	千インドルピー -
	ア メ リ カ	百株 1,122	千アメリカドル 6,562	百株 64	千アメリカドル 728
	韓 国	百株 10	千韓国ウォン 1,280,418	百株 -	千韓国ウォン -

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,614,542千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,158,730千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年10月31日から2019年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 産	36.2	470,768	13,004	ファーストリテイリング	1.8	118,676	65,931
ソフトバンクグループ	54.3	433,763	7,988	クボタ	26	39,732	1,528
シマノ	24.2	376,664	15,564	三菱商事	14.1	36,274	2,572
ロート製薬	84.7	252,195	2,977	リクルートホールディングス	2.3	7,409	3,221
ファーストリテイリング	4.4	232,638	52,872	ユニ・チャーム	1.1	3,446	3,132
リクルートホールディングス	63.8	187,182	2,933	花 王	0.1	761	7,610
ダイキン工業	14.8	180,830	12,218				
ユニ・チャーム	54.5	179,577	3,294				
テルモ	31.6	168,726	5,339				
クボタ	97.2	167,179	1,719				

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Samsonite International S.A.(香港)	1,742.7	573,668	329	Samsonite International S.A.(香港)	1,353.6	320,204	236
PT Nippon Indosari Corpindo Tbk(インドネシア)	55,455.4	533,752	9	Baidu, Inc. Sponsored ADR Class A(アメリカ)	6.467	78,548	12,145
Philippine Seven Corporation(フィリピン)	1,844.64	477,976	259	CK Infrastructure Holdings Limited(香港)	70	60,832	869
Thai Beverage Public Co., Ltd.(シンガポール)	7,147.2	412,651	57	PT Kalbe Farma Tbk(インドネシア)	2,560.1	28,196	11
Singapore Technologies Engineering Ltd(シンガポール)	884.9	265,908	300				
Tencent Holdings Ltd.(香港)	54.1	255,582	4,724				
AIA Group Limited(香港)	248.6	243,401	979				
Noah Holdings Ltd. Sponsored ADR Class A(アメリカ)	54.96	241,539	4,394				
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.(台湾)	289	237,360	821				
PT Bank Central Asia Tbk(インドネシア)	1,063.4	222,987	209				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年10月31日から2019年9月12日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2018年10月31日から2019年9月12日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2018年10月31日から2019年9月12日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年9月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学(9.80%)		
花王	18.2	143,106
ユニ・チャーム	53.4	179,584
医薬品(7.30%)		
ロート製薬	84.7	239,616
機械(10.00%)		
クボタ	71.2	117,159
ダイキン工業	14.8	210,456
電気機器(20.60%)		
日本電産	36.2	535,760
キーエンス	2.1	139,629
輸送用機器(12.00%)		
シマノ	24.2	394,218
精密機器(5.20%)		
テルモ	54.4	171,740
情報・通信業(13.70%)		
ソフトバンクグループ	96.1	450,420
卸売業(7.60%)		
三菱商事	31.9	89,335
ミスミグループ本社	62.6	161,007

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
小売業(5.10%)		
ファーストリテイリング	2.6	166,946
保険業(2.70%)		
アニコム ホールディングス	22.4	87,360
サービス業(6.10%)		
リクルートホールディングス	61.5	199,075
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	636 3,285,415 15 <44.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国株式

銘柄	株 数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
Samsonite International S.A.	3,891	6,435	88,812	耐久消費財・アパレル
AIA Group Limited	2,486	19,975	275,655	保険
Tencent Holdings Ltd.	541	18,718	258,316	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,918 3	45,129 -	622,784 < 8.4% >
(インドネシア)	百株	千インドネシアルピア	千円	
PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	554,554	71,537,466	550,838	食品・飲料・タバコ
PT Kalbe Farma Tbk	66,335	11,144,280	85,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PT Bank Central Asia Tbk	10,634	32,433,700	249,739	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	631,523 3	115,115,446 -	886,388 < 11.9% >

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	千インドルピー	千円	
Kotak Mahindra Bank Limited	1,086	160,352	243,736	銀行
HDFC Bank Limited	345	77,669	118,058	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,431	238,022	361,794
	銘柄数 < 比率 >	2	-	< 4.9% >
(韓国)	百株	千韓国ウォン	千円	
LG Household & Health Care Ltd	10	1,388,800	126,797	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	10	1,388,800	126,797
	銘柄数 < 比率 >	1	-	< 1.7% >
(マレーシア)	百株	千マレーシアリンギット	千円	
Genting Malaysia Bhd.	4,943	1,586	41,095	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	4,943	1,586	41,095
	銘柄数 < 比率 >	1	-	< 0.6% >
(フィリピン)	百株	千フィリピンペソ	千円	
Philippine Seven Corporation	18,446	254,560	526,939	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	18,446	254,560	526,939
	銘柄数 < 比率 >	1	-	< 7.1% >
(シンガポール)	百株	千シンガポールドル	千円	
Singapore Technologies Engineering Ltd	8,849	3,477	272,856	資本財
Thai Beverage Public Co., Ltd.	71,472	6,432	504,692	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	80,321	9,910	777,549
	銘柄数 < 比率 >	2	-	< 10.4% >
(台湾)	百株	千新台幣ドル	千円	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	2,890	76,007	263,744	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,890	76,007	263,744
	銘柄数 < 比率 >	1	-	< 3.5% >
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	105	1,852	200,233	小売
Noah Holdings Ltd. Sponsored ADR Class A	549	1,693	183,030	各種金融
Momo Inc Sponsored ADR Class A	403	1,436	155,311	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,058	4,982	538,575
	銘柄数 < 比率 >	3	-	< 7.2% >
合 計	株 数 ・ 金 額	747,542	-	4,145,670
	銘柄数 < 比率 >	17	-	< 55.6% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,431,086	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,372	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	7,463,458	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1香港ドル=13.8円、1インドネシアルピア=0.0077円、1インドルピー=1.52円、1韓国ウォン=0.0913円、1マレーシアリングギット=25.9円、1フィリピンペソ=2.07円、1シンガポールドル=78.46円、1新台湾ドル=3.47円、1アメリカドル=108.09円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,161,085千円)の投資信託財産総額(7,463,458千円)に対する比率は55.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,463,458,816 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,510,349
株 式 (評価額)	7,431,086,051
未 収 配 当 金	1,862,416
(B)負 債	7,129,056
未 払 解 約 金	7,129,012
未 払 利 息	44
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,456,329,760
元 本	7,182,046,619
次 期 繰 越 損 益 金	274,283,141
(D)受 益 権 総 口 数	7,182,046,619 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,382 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 - 円
 期中追加設定元本額 8,733,780,308 円
 期中解約元本額 1,551,733,689 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド 7,182,046,619 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年10月31日 至2019年9月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	57,694,830 円
受 取 配 当 金	56,592,462
受 取 利 息	1,436,632
そ の 他 収 益 金	43
支 払 利 息	△ 334,307
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	213,346,795
売 買 益	635,242,181
売 買 損	△ 421,895,386
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,196,909
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	265,844,716
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	104,178,933
(F)解 約 差 損 益 金	△ 95,740,508
(G)合 計 (D + E + F)	274,283,141
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	274,283,141

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

2019年7月30日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページの URL 変更 (<https://www.sparx.co.jp/>) に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。